

日本ガイシ、カルテルで摘発

米の視線厳しき増す



日本人も数多く収監されているロンポック収容所（カリフォルニア州）



たりしたことを認めたと、関係者によると、問題の部品を扱うセラミック

ス事業本部長を務めた前社長（66）ら3人は、免

これまでにも米司法省からカルテルで摘発されてきた。12年には矢崎総業とデンソー、13年にはダイヤモンド電機とパナソニック、三洋電機、14年にはブリヂストンが処分を受けている。日本では系列に属する部品メーカー

（藤村広平）

が集まる会合が開かれる。善悪は別にして、欧米の当局がこうした習慣を疑問視していることが摘発の多きにつながっているとみられる。

米司法省によると、日本ガイシは「電子ファイバーを削除したり紙資料を破壊したりしていた」。

法律事務所の上朗弁護士は「米司法省は証拠の隠滅行為については特に厳しい」と指摘する。

責任対象にならなかったもよつた。米国では「法人を罰するだけでは企業犯罪は防げない」という考

え方が強い。日本企業の社員の摘発も多く、米カリフォルニア州のロンポック収容所には04年以降で約40人が収監された。日本の部品メーカーは

日本ガイシは4日、自らやすい。法人への罰金だけでなく、営業担当など個人に禁錮刑を科すケースも増えている。米司法省の発表では、（約78億円）の支払いで、日本ガイシは2000年7月から10年2月まで他列企業同士が一堂に会すなど、日本の部品メーカーの習慣は欧米の独占禁止法当局から目を付け